

安倍首相辞任表明の影響について

政策の継続性に関する不透明感がいつ払拭されるかに注目

2020年8月31日

2012年12月からの長期政権が終了へ

28日（金）に安倍首相は健康上の問題を理由に、総理大臣を辞任する意向を表明しました。28日午後2時過ぎに一部メディアが辞任観測を報じると、TOPIX（東証株価指数）は一時2%超急落し、終値も前日比▲0.68%となりました。為替も観測報道直後に106円/米ドル台後半から106円/米ドル台前半まで、円高が進行しました。

2012年12月に発足した第2次安倍政権は、現在まで7年8カ月の長期政権となり、3本の矢に代表される経済政策などもあり、TOPIXは政権発足来90%程度上昇しました。長期政権という日本の政治の安定性は、一般に海外投資家が日本株を投資する際の選好理由の一つと考えられており、首相が交代する見込みとなったことは不透明感が強まるという意味で金融市場にとってはマイナスと考えられます。

今後は事実上の首相選任となる自民党の後任総裁選びが市場の注目点となります。自民党の党則上、任期途中の退任に伴う総裁選出は、党員投票を含む公選以外に両院議員総会による選出も可能となりますが、28日の会見で安倍首相は「執行部に任せている」と発言し、選出方法について具体的な言及は行いませんでした。どの選出方法が採用されるかによって、後任総裁が誰になるかわ変わってくる可能性もあるため注意が必要です。国会議員が中心となって選出する両院議員総会の方が、政策の継続性が確保されやすく、市場の安心感が高まりやすいと考えられます。

目先の株式市場や為替市場は、次期首相への思惑から不安定な推移となる可能性があります。新政権においても現在の政策が抜本的に変化するとは考えづらいことから、政権交代に伴う金融市場の混乱も一時的なものに留まると想定されます。

TOPIXの推移（年初来）



(出所) Bloomberg

TOPIXの推移（2020年8月28日）



(出所) Bloomberg

米ドル円の推移（年初来）



(出所) Bloomberg

米ドル円の推移（2020年8月28日）



(出所) Bloomberg

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。